

第4章 用途別に見る各公共施設の現状

本章では、第3章第1節（1）で示した用途別の公共施設の状況について、より詳しく表しています。

各節1 ページ目では、各大分類の施設説明や施設設置状況マップを示しています。

各節2 ページ目より、当該大分類内の中分類ごとに、

【ストック情報（※1）】、【コスト情報（※2）】、【サービス情報（※3）】の3つの視点から、表とグラフを使用し、各施設の状況を表しています。

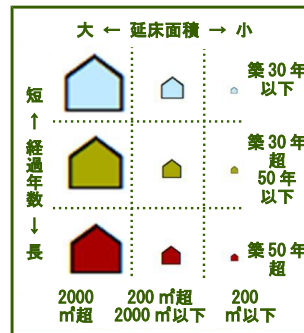
各節の最終ページでは、対象とする大分類の施設状況について、総括しています。

～～各施設状況における各項目の留意点～～

1-1 施設設置状況マップ… 各大分類用途の施設設置状況について、本市全域概略図に延床面積規模別及び経過年数別で9通りに区別した記号を配置し、図示しています。

延床面積規模については、各施設が有する全建物の延床面積合計値を記号の「大きさ」で区別しています。また、経過年数については、各施設の代表建物（※4）の経過年数に応じて記号の「色（濃淡）」で区別しています。

（図 概略図上の記号区分）



※1) ストック情報… 各施設における建物の建築年次、延床面積、経過年数、構造などの物理的な情報です。

※2) コスト情報… 各施設の維持管理経費、職員給与や各種事業費などの現金支出、また使用料及び手数料等の現金収入を差し引いた一般財源相当額、さらに、建物の減価償却費を加えた総年間コストを示しています。

※3) サービス情報… 各施設の利用状況や運営形態など、市民サービスの量について、各視点から数値化して示しています。

※4) 代表建物… 対象施設内の建物が1棟のみの場合はその建物、また、対象施設内に複数の建物がある場合は、原則、延床面積最大の建物とし、ただし最大延床面積の建物が複数ある場合は、最も古い建物としています。

【ストック情報】～平成24（西暦2012）年3月31日現在～

2-1 施設別ストック状況一覧表（平成24年3月31日現在の状況を表示しています。）

2-1-1 延床面積（㎡）…………… 各施設の建物延床面積の合計値を示しています。

2-1-2 代表建物…………… 対象施設内の建物が1棟のみの場合はその建物としています。対象施設内に複数の建物がある場合、原則、延床面積が最大の建物としています。また、最大延床面積の建物が複数ある場合は、最も古い建物としています。

2-1-3 代表建物建築年度…………… 各施設内の代表建物の建築年度を示しています。そのため、施設の開設年度と一致しない場合があります。

2-1-4 代表建物経過年数…………… 各施設内の代表建物の建築後経過年数を示しています。

2-1-5 施設利用者等人数…………… 原則、対象施設の年間延べ利用人数を示しています。
（【コスト情報】 【サービス情報】 共通）

2-2 年度別・施設別建築状況【延床面積】（グラフ）

…………… 施設内の全建物の延床面積総量について、グラフを使用し、建築年度別に示しています。したがって、一覧表で示した代表建物建築年度とは異なる表示となります。

新耐震基準の適用時期で区分し、旧耐震基準及び新耐震基準それぞれの延床面積及び比率を示しています。耐震診断に基づく耐震性能を表しているものではなく、旧耐震基準の建物には、新耐震基準を満たしているものや既に耐震化を実施しているものがあります。

併せて、各中分類用途の代表的構造の耐用年数経過ラインを表示し、その前後の延床面積及び比率を示しています。

【コスト情報】～平成23（西暦2011）年度決算額～

3-1 施設別コスト状況一覧表（平成23年度単年度の各金額（単位：円）を表示しています。）

3-1-1 現金支出…………… 各施設の現金支出です。具体的には光熱水費や清掃警備委託料、修繕費等各施設を維持管理する経費とともに、指定管理委託料等各施設での事業運営にかかる経費を指し、原則、決算額で積算しています。

ただし、職員給与及び臨時職員賃金については、決算額ではなく、平成23（西暦2011）年度当初予算における一人当たり年間平均給与（注1）及び年額賃金（注2）に、後段【サービス情報】4-1-1 職員数のうち「職員（正規・任期付・再任用）」及び「臨時職員」の各人数を乗じて積算しています。

注1… 退職手当を除く諸手当及び共済費を含む平成23（西暦2011）年度当初予算上の給与支出総額を、本予算上の正規・任期付・

再任用総数で除した数値です。

注2… 共済費を含む平成23（西暦2011）年度当初予算上の賃金単価を基準とし、臨時事務員等の一人当たりの平均年額換算値を算出した数値です。

3-1-2 減価償却費…………… 施設整備時に支払ったお金を、全額すぐに費用・損金とせず、耐用年数の間に少しずつ費用・損金計上する処理を意味します。

施設のコストにはイニシャルコスト（整備費用）とランニングコスト（維持管理及び運営費用）がありますが、市の会計手法である現金収支では、施設の整備年度にイニシャルコストである現金支出を計上し、次年度以降はランニングコストである現金支出のみを計上しているため、これまでは、毎年のコストとしてランニングコストの把握にとどまっていた。

しかし、公共施設は年数の経過とともに老朽化が進み、いずれはその資産価値を失うこととなります。企業会計では、資産価値の消耗を毎年のコストとして考えることが合理的であるとの考え方から、イニシャルコストを施設の耐用年数に応じて各年度に配分し、現金収支を伴わない費用である減価償却費として計上しています。

本白書においても、公共施設全体のコストを把握するうえで重要であるとの認識から、企業会計と同様に、これまで市の会計ではコストとして把握することが難しかった減価償却費を加えて、各施設の1年間の本来のコスト（原価）を明らかにしています。

なお、施設整備時には国庫補助金等の財源も活用しますが、減価償却費は施設そのものの価値（評価額）の消耗額として計上しています。本市では、定額法（※5）により算出しています。

※5）定額法…………… 固定資産の耐用期間中、每期均等額の減価償却費を計上する方法です。

3-1-3 全支出合計…………… 現金支出と減価償却費を合算した金額です。

3-1-4 現金収入…………… 各施設の現金収入です。具体的には施設使用料や分担金など、各施設の収入を指します。

3-1-5 一般財源相当額…………… 本書では、現金支出から現金収入を差し引いた金額を指します。

3-1-6 総年間コスト…………… 全支出合計から現金収入を差し引いた数値です。また、現金収支を伴う「現金支出」から「現金収入」を差し引いた「一般財源相当額」に、現金収支を伴わない「減価償却費」を加えたものです。

3-2 施設別現金支出及び施設利用者1人当たり現金支出並びに同修繕工事費を除く経常経費（グラフ）

…………… 修繕工事費も含めた各施設の現金支出を表しています。

また、施設利用者1人当たりの同金額と、修繕工事費を除く経常経費を折れ線グラフで示しています。

3-3 施設別総年間コスト及び施設利用者1人当たり同金額(グラフ)

…… 施設毎に、総年間コストを棒グラフ化し、施設利用者等1人当たりの同金額を表示しています。

総年間コストとは、現金収支を伴う「現金支出」から「現金収入」を差し引いた「一般財源相当額」に、現金収支を伴わない「減価償却費」を加えたものです。

【サービス情報】～平成23(西暦2011)年度集計値～

4-1 施設別サービス状況一覧表(平成23年度1年間の集計値を表示しています。)

4-1-1 運営形態…………… 「直営」、「指定管理」、「その他」

4-1-2 職員数…………… 職員とは、施設の管理者が直接配置する職員を指します。
具体的には、市職員、臨時職員、指定管理者職員、県費負担教職員、嘱託及び非常勤職員で、その総数を表示していますが、委託先の職員数は含まれていません。

また、市職員のうち、対象施設外で施設の維持管理運営事務を行っている職員の人件費相当分の人数を含んでいます。

4-1-3 市民利用室等延べ稼働数 各施設内の全貸室・貸区画等延べ稼働時間数をはじめ、各施設の稼働状況を把握するための年間稼働数を表示しています。

各用途及び施設により、異なる場合があるため、各表で個別に説明しています。

4-1-4 市民利用室等延べ利用可能数

…… 各施設内の全貸室・貸区画等延べ利用可能時間数をはじめ、各施設の稼働状況を把握するための年間利用可能数を表示しています。

各用途及び施設により、異なる場合があるため、各表で個別に説明しています。

4-2 施設別職員数及び施設利用者1,000人当たり職員数(グラフ)

…… 各施設の職員数について、グラフを使用し、その総数と施設利用者1,000人当たりの人数を示しています。なお、各用途(中分類)により施設利用者単位を変更している場合があります。

4-3 年間貸室稼働状況(グラフ) 施設毎に、延べ稼働数及び延べ利用可能数を棒グラフ化し、稼働率を数値表示しています。

4-4 年間施設利用延べ人数及び利用延べ件数(グラフ)

…… 施設毎に延べ人数を棒グラフ化し、延べ件数を数値表示しています。

4-5 この他、各用途、施設により、利用状況を示す数値の単位等が異なるため、各グラフで個別に説明しています。